

学校関係者評価報告書

<実施日：2023年3月3日>

公益財団法人横浜YMCA
横浜YMCA 学院専門学校

横浜YMCA学院 専門学校 学校関係者評価報告について

横浜YMCA学院専門学校では、全ての教育内容や通常の業務が、運営母体となる YMCA 活動に基づき行われているかについて、現状を点検して、さらなる改善及び向上を図っていくことを目的に、2007 年度より全教職員による自己点検「YMCA専門学校運営ガイドライン評価アンケート」を実施し、自らの立ち振舞いを振り返る機会としています。

また、2013年度より、卒業生や本校に関係の深い病院・施設・団体の方々を中心に、広くご意見を伺い、今後の教育活動や学校運営に反映させることを目的に、「学校関係者評価委員会」を発足し、定期的な意見交換・情報収集の場として運営しています。2022年度は 3月3日に実施した委員会において、たくさんの貴重なご意見やご指導をいただき心より感謝申し上げます。改めて、多くの方の意見を聞くことは、学校評価の重要性と、YMCA の運営する専門学校としての使命を再認識した次第です。

今後とも、より良い教育、より良い学校運営を目指し、教職員一同努力して参りますので、今後ともご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2023 年 3月 10日

公益財団法人横浜 YMCA

横浜YMCA学院専門学校

校長 青木 英幸

1. 「学校関係者評価」の実施方法

今回の学校関係者評価は、文部科学省が策定した「専修学校における学校評価ガイドライン」に加え、項目を追加した。これは昨年度の学校関係者評価委員会より「横浜YMCA の活動にもとづき運営される YMCA 専門学校は、学校教育機関であると同時にボランティア団体や国際交流団体、社会教育活動団体の側面が職能教育や人材養成に生かされることが特長である。それらを踏まえた評価項目の設定をふやすことにより、地域で活躍する人材養成を担う学校づくりのより一層の指針となるのではないか」というご意見といただいたことによる。追加した細目は、本校にて2007年より実施している自己点検「YMCA 専門学校運営ガイドライン評価アンケート」より抽出した。

今年度も「2022年度自己点検評価表」について、本校に関係の深い 2名の委員（委員一覧表）に評価していただいた。各委員には、前記の自己点検評価表及び学校運営に関連する資料等を配布し、意見等を聴収した。

各委員からの評価については、本校校長が承り、その内容について要約の上、報告書として取りまとめた。

2. 学校関係者評価委員一覧表

委員	所属	
金山 桂	介護老人保健施設 千の風・川崎	職員 作業療法士
星 竜平	訪問看護ステーション みのり横浜	職員 作業療法士
(事務局)		
青木 英幸	横浜YMCA学院専門学校	校長
三浦 美紀	横浜YMCA学院専門学校	作業療法科学科長

3. 2022年度自己評価の概要

●学校の教育目標及び本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ・ イエス・キリストの生き方にならい、弱くされている人に寄り添いながら人材養成をしていきたいと考えている。
- ・ 18歳人口の減少、大学の全入など学生募集が厳しい現状ではあるが、可能な限りの工夫をしながら募集をおこない、地域の中で地域に必要とされる養成をしたい。
- ・ 昨今の学生たちを取り巻く課題は多様化しており、学習面だけではなく経済的な困難を抱える学生も多くおり、今年度より「国の高等教育の修学支援新制度」の認定校となった。
- ・ コロナ禍にあり、留学生の日本への入国が規制されていた日本語学科や国際情報ビジネス科では、学生数の減少により収入が減少していたが、回復傾向にある。

●評価項目の達成及び取組状況

①教育理念・目標・YMCA活動

学校設立当初より、基準を守りつつ運営をしてきているので、ゆるぎなく評価できると考えている。理念や学校教育目標をすべての教職員が理解し、知識・技術だけではなく「人とかかわる専門職」として必要な行動様式をも身につけることを目標として、広く周知を心がけていく。作業療法士は、業界からのニーズも高く、養成は社会的にも期待されている。魅力ある職業として、魅力ある実践教育の場として、また福祉社会の担い手としての魅力を十分に伝えきれていないことは課題となっている。

作業療法士養成施設であることの認知度を上げるためにも、学校での活動をSNS等の広報媒体を使用して地域に発信していく事や在校生に対して丁寧な指導とスポーツ活動、ボランティア活動を紹介・提供していき、学習以外の学びを通して、人間力を身に付けた作業療法士を社会や地域に送り出せるように教職員が協力して、学生のサポートに努める。

学校説明会や入学時のオリエンテーション、保護者会など、あらゆる場面で学校教育目標と育成人材像を丁寧に説明している。資格取得に留まらず、他者への配慮、尊敬する心、そして自らが誠実さや責任感を育むための経験を学習機会に取り入れ、人とかかわる専門職に必要な豊かな人間性の成

長を学校生活の中で育める教育活動を目指していく。

②学校運営

人的体制に変更があったが情報共有と成績管理等のデータベース化を完了できた。

コロナ禍にあり、医療関係者の講師により一部オンライン又はオンデマンド授業は残っていたものの、感染予防対策を講じた上で、ほとんどの科目において対面授業を展開することができた。

在籍学生に対し、PCスペックを明示し個人での準備を促すようにして、オンライン授業に臨むよう準備を進める。

Google Classroomの運用が進み、授業の事前案内や授業内で使用する資料の事前確認が進んだ。

③教育活動

厚生労働省指定のカリキュラムはきちんと守られている。

学力の低い学生が増えていることから、読み書きや自己表現の苦手な学生への課題解決のための授業を行い、基礎学力の向上に取り組んでいる。

コロナ禍にあって教員の研修は、オンライン研修を交えて実施された。専門性の確保、情報交換の場として生かされているが、学校職員が、学校業務を担うにあたり必要な知識習得のための研修は十分ではない。同法人内での異動もあるため、引き継ぎ伝達やOJTだけではなく、学校業務としての事務処理能力、学生対応法などの研修が必要である。

学校業務については教職員間でのOJTが円滑に進むようマニュアルを作成するほか、管理システムの変更を行う必要がある。また、教職員間のコミュニケーションを増加させ、学生状況など情報を共有できる体制づくりを考えたい。

特記事項：教育課程編成委員会には、業界有識者のほかに本校の学習範囲となる医療系施設役職者を迎え、職業現場での最新の情報を得ながら、どのように体系的にカリキュラムとして提供すべきか意見を仰いでいる。

④学修成果

校友会等の協力による就職ガイダンスではオンラインでの実施ではあったが、医療の分野で現任者として活躍する卒業生が、自身の就職活動や学生生活での体験などを良きロールモデルとして語ってくれている。教育活動の様々な場面で、学生自身のキャリア形成に向けて、学生自らが考える機会を持てるようにする必要がある。

また、退学防止を最優先課題として努めている。就職後のはたらきの中で、学校行事などでの体験も評価されている。就職率については、継続的に就職希望者の全員が就職を果たしており良好と言える。

⑤学生支援

2022年度はクラス担任でなく項目別にすべての教員が全学生の対応をするとしたが、やはり窓口を一つにしたほうが良いと評価し、2023年度はクラス担任と副担任を配置し対応するように変更する。一方、一人ひとりの学生が抱える課題が多様化し、教職員に求められるスキルや時間も相当量増えてきて

いる。学生一人ひとりの課題（基礎学力不足、学習経験の不足、学習障害など）を早期に明確にし、クラス担任による定期面談の回数を増やしたい。また、専門職によるカウンセリングなども取り入れ、多様化した課題を正しく把握するとともに、家庭と、必要に応じた専門機関との連携を持った就学支援を行う。

校友会と協力し、インターネットを利用した卒業生向けのアンケートなどを行いリカレント教育のニーズを把握し提供できるよう進めたい。

⑥教育環境

施設設備は、現状の状況にあわせて備品の見直しを行った。雨漏りの頻発、窓ガラスのひび割れ、床の沈みなど施設の老朽化が課題である。オンライン授業時のGoogle Classroomの導入により、災害時においても複数の連絡方法が確立できた。

⑦学生の受け入れ募集

2022年度から作業療法科は募集停止とした。国際情報ビジネス科（入学定員40名・2年制）および日本語学科（定員120名・1年制・最長2年まで学習可能）については引き続き募集活動を継続していく。ウクライナ支援など横浜YMCA独自の学費支援の他に日本財団の学費支援を受けて、日本語学習ができる留学生及び避難民の受け入れを行っている。次年度も継続して実施していく予定である。

⑧財務

学費納入が滞る学生への個別対応を行う。学生の退学を防止し、財務基盤の安定に努める。

⑨法令等の遵守

適正な学校運営がなされている。自己評価は教職員全員で毎年実施しているが、その評価を元に、課題改善に向けての取り組みを教職員全員で取り組むことができるよう、半期ごとに振り返りのための時間をもつ。あわせて、学校関係者や卒業生など、外部の委員を召集し、学校評価委員会を年に2回実施する。

⑩社会貢献

教職員は、地域で開催される研修で講師や、施設が主催するプログラムにおいて指導を務めるなど、学校の持つ専門性を地域で活かす取り組みを進めている。また、2018年度後期から作業療法士の専門性を活かした認知症カフェ「つながるC a f é」を毎月開催しているが、今年度はコロナの影響で1回の実施となった。ホームページへの掲載や、横浜YMCA内外との連携を通して広報活動を強化する。また、同じ中区地域の課題への取組として「こども食堂」や「寿地区炊き出し活動」、「常盤町地域清掃」などについて学生へも案内し、ボランティアとして参加してもらっている。身近な場にある課題について知り、自分ができることを実践することで、活きた学びを身につけてほしいと願っている。外国につながる子どもたちに対して、無償で学習支援を行っている。神奈川県内には多くの外国につながる

子どもたちがおり、日本語力の問題で学校の長期休みなどで宿題ができない、学習の遅れが発生する事例がある。本校では留学生を受け入れている学校として外国につながる子どもたちと同郷、同国の学生をボランティアとして迎え入れ、外国につながる子どもたちと一緒に宿題を行っている。また、宿題だけでなく楽しくYMCAに来てもらえるように一緒に遊ぶことも取り入れて活動をしている。

⑪国際交流

学生たちが差別・偏見なく異文化理解できるよう、留学生とのかかわりの機会も増やしている。今年度は、本校で設置している留学生を対象とした日本語学科・国際情報ビジネス科では、コロナ禍の影響で多くの留学生が日本に入国出来ない状況にあった。そのため、これまでのように学校行事等で留学生と関わる機会が減ってしまっていたが、授業外での卓球等のレクリエーション活動で交流する機会を設けた。

また、ウクライナ支援など横浜YMCA独自の学費支援の他に日本財団の学費支援を受けて、日本語学習ができる留学生及び避難民の受け入れを行っている。次年度も継続して実施していく予定である。コロナ禍が明ける見込みの2023年度からは富士山YMCAでの一泊研修やウエルカムフェスタなど学生間の交流が盛んになるプログラムを再開していく予定である。

4. 委員による討議・意見交換

自己点検結果及び、学校に対する要望や職業現場での課題を含め、学校運営のあり方等について、次のような意見をいただいた。

■学生支援・退学防止・国家試験対策について

- ・学生支援を手厚くしていくことが退学防止に有効と考える。教職員だけではなく、非常勤のOTなどに平日にきてもらいフォローしてもらうのはどうか。曜日担当を決めて学生支援スタッフを全ての曜日に必ず置く、等。
 - 平日に休みをとる専任教員もいるので、曜日を固定して学生支援スタッフを配置し、学生に安心感を持ってもらえるようにしたい。OTであれば科目や実習について相談でき、就職活動についても相談に乗ってもらえるように考えている。また、国際情報ビジネス科にキャリア教育や就職指導・履歴書のチェックなどを担当している非常勤講師もいるので、サポートも検討したい。
 - 専門的な内容だけでなく、学校に来づらい悩みごと・家庭の悩みなどをサポートできるようにスタッフ体制を学校全体として整えていきたい。
- ・国家試験の合格率を上げるために何か対策を考えているか。現在のYMCAの学生をみると、ノートをまとめている学生が多い印象。以前は2名1組になって一問一答型等で問題を出しあい、数名グループに分かれて勉強していたと思うので、またそのようにチームで協力して勉強できるようになってくれたらよいのではないかと。
- 昨年度は、コロナの感染が拡大していたため、国試対策の授業もすべてオンラインで行っており、登校させていなかった。女子は学校と別で集まって学習したり、不安がある男子学生は学校に毎日登校している者もあり、様々な様子。

→学生間で学習レベルのギャップが大きく、勉強がわからない学生と話すことが無駄、という声があったりもするが、週1回は強制的に登校させている。毎日強制的に来させることが効果的であると必ずしもいえない。

→個人個人で勉強が理解できていない領域がどこなのかを明確にして、そこを手厚く対策しなければならない。試験対策なのでHow To問題を解いて合格点がとれるまで繰り返しやる・2年生や3年生のうちから国試でよく出るポイントを授業に盛り込んでもらう等の工夫を、科目担当講師の先生方にもお願いしながら学校全体で取り組んでいく必要がある。学生に登校させる場合は感染対策を講じる必要があるが、「感染予防ができない者がいるから行きたくない」という声もあると思う。感染予防については学校・実習先・いつどんなときでも、しっかりと行えるように、日常的に私たち教職員から伝えることが大切。

■まとめ

多くのミッション系学校と同じようにキリスト教的価値観を伝えていくことにある。分け隔てなくあらゆる人の命を大切にすること、一人ひとりを大切にすること、社会の担い手をつくること、人を受け入れること、違いを受け入れること。このことができればYMCAにつながってくれた価値を感じられると思う。学生たちに今すぐに伝わらなくても、行動や考えが今すぐに変わらなくても、10年後には思い出すかもしれない。伝え続けることが大切とであり、あきらめないで伝え続けていきたい。引き続き卒業生や地域のみなさまにも是非お手伝いをお願いしたい。

5. 閉会

各委員よりいただいた貴重な意見を今後の課題として、YMCAの専門学校としての人材養成を引き続き進めていきたい。学生一人ひとりが自らのキャリアを考え、創ることができるように、卒業生たちの協力を得ながら人材育成につなげていくことを、今後も私たちの課題・テーマとして、実施に向けた方策を検討していきたい。

また、横浜YMCAカレッジグループ4校すべての専門学校で、退学者を減らすことを目標に取り組んでいる。今年度は各校で減少傾向にある。皆様には、手立ての為に、次年度も引き続きご協力いただきたい。

以上